

建築物環境計画書の届出状況

- (1) CASBEE届出について (P1)
(令和2年度における届出及び年度毎の推移)
- (2) 省エネ基準適合について (P.9)
- (3) 再生可能エネルギー利用設備の導入について (P.10)

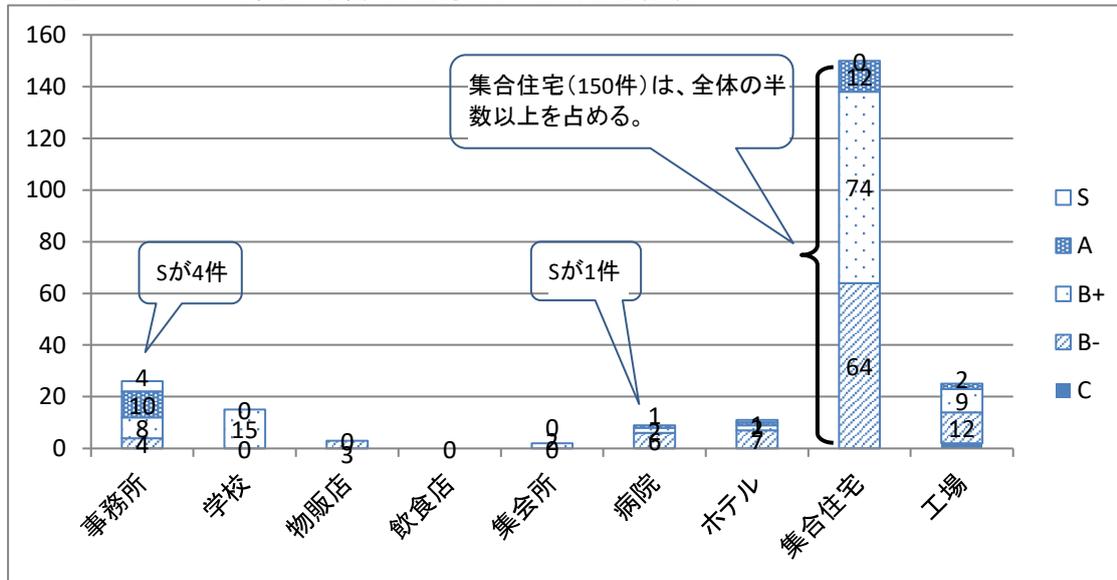
(注) この資料の中の年度の欄で、数字だけのものは平成、Rと数字のものは令和による年度を示す。

(1) CASBEE届出

● 令和2年度における届出

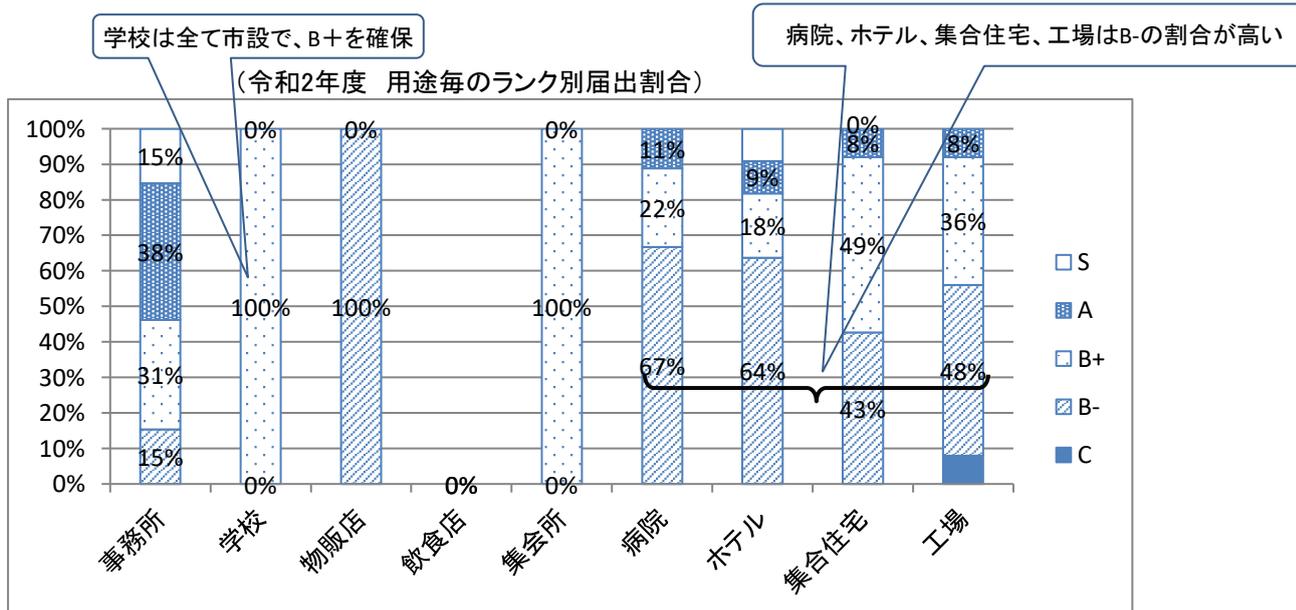
- ・集合住宅の届出(150件)が一番多く、全体(241件)の半数以上を占めている。
- ・Sランクの建物用途は事務所(4件)とホテル(1件)。(うち、うめきた2期地区開発事業関連が2件)

R2 (令和2年度 用途毎のランク別届出件数)



用途	事務所	学校	物販店	飲食店	集会所	病院	ホテル	集合住宅	工場
ランク	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数
S	4	0	0	0	0	0	1	0	0
A	10	0	0	0	0	1	1	12	2
B+	8	15	0	0	2	2	2	74	9
B-	4	0	3	0	0	6	7	64	12
C	0	0	0	0	0	0	0	0	2
合計	26	15	3	0	2	9	11	150	25

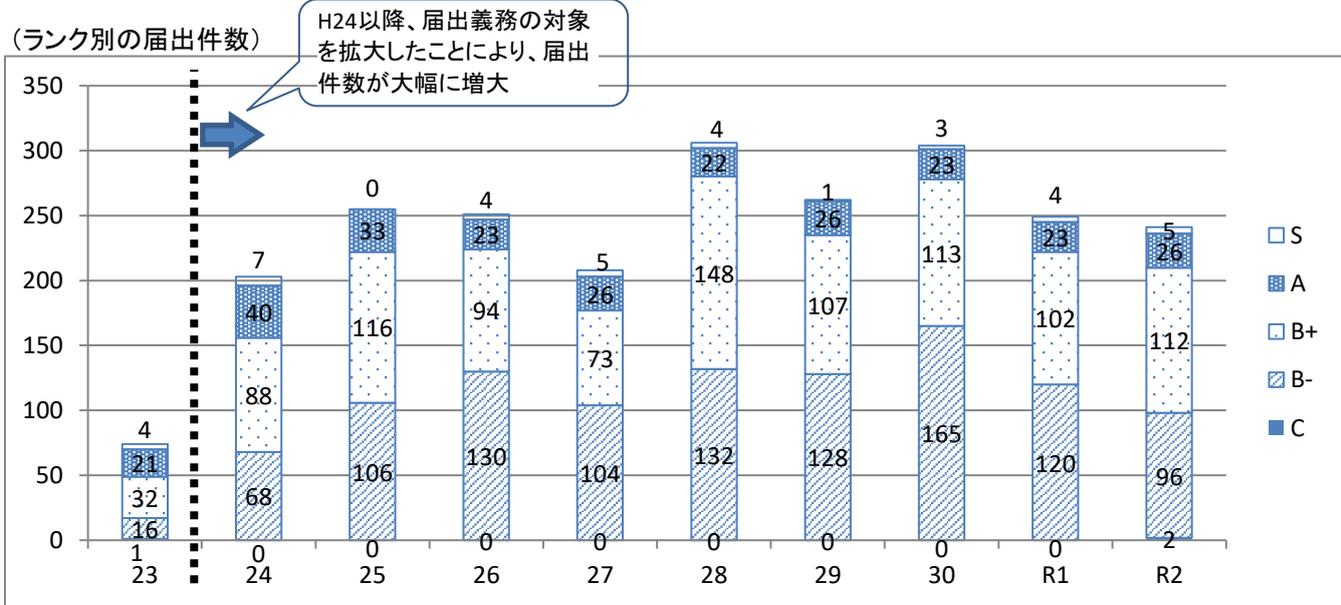
- ・事務所では、S、Aが50%以上となっている。
- ・学校は全て市設のものであり、市の設計指針で目標に定められているB+を確保している。
- ・病院、ホテル、工場では、B-が高い割合を占めている。



用途	事務所	学校	物販店	飲食店	集会所	病院	ホテル	集合住宅	工場
ランク	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合
S	15%	0%	0%	—	0%	0%	9%	0%	0%
A	38%	0%	0%	—	0%	11%	9%	8%	8%
B+	31%	100%	0%	—	100%	22%	18%	49%	36%
B-	15%	0%	100%	—	0%	67%	64%	43%	48%
C	0%	0%	0%	—	0%	0%	0%	0%	8%

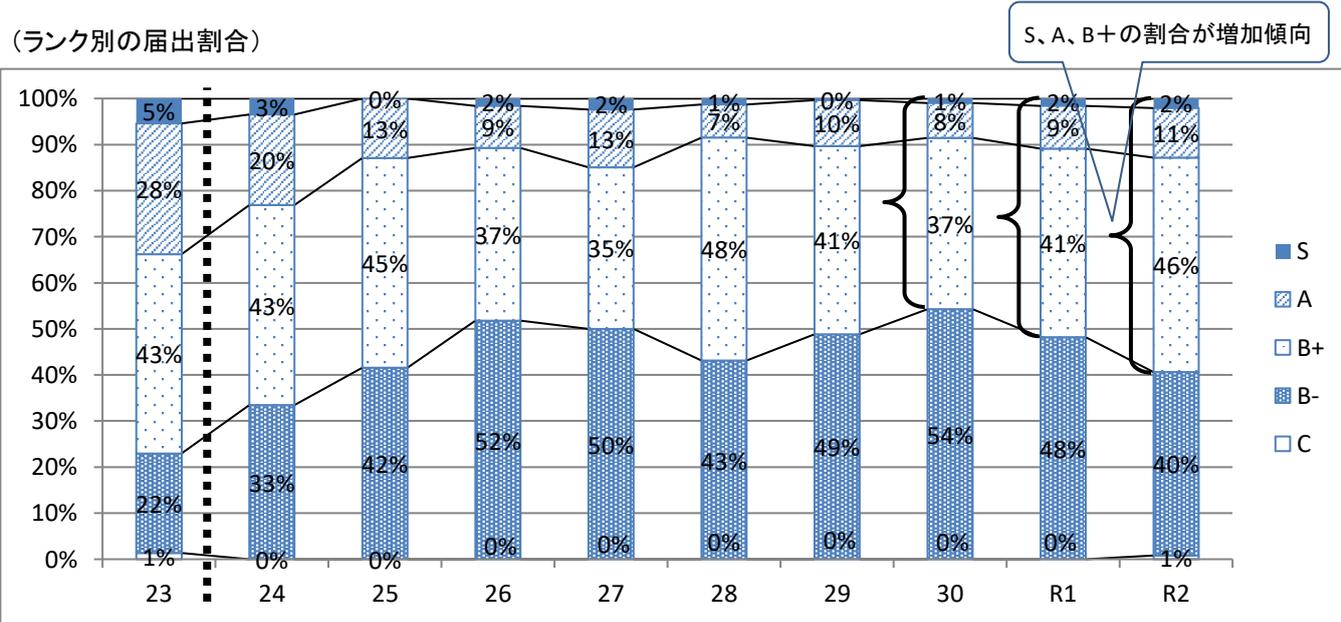
● 年度毎の推移(ランク別)

・届出義務の対象は、平成23年度以前は延床面積が5,000㎡超であったが、平成24年度以降は2,000㎡以上となったため届出件数が大幅に増えた。(年間250件前後で推移)



年度	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
ランク	件数									
S	4	7	0	4	5	4	1	3	4	5
A	21	40	33	23	26	22	26	23	23	26
B+	32	88	116	94	73	148	107	113	102	112
B-	16	68	106	130	104	132	128	165	120	96
C	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
合計	74	203	255	251	208	306	262	304	249	241

・令和元年度以降、S、A、B+の割合が増加傾向にある。

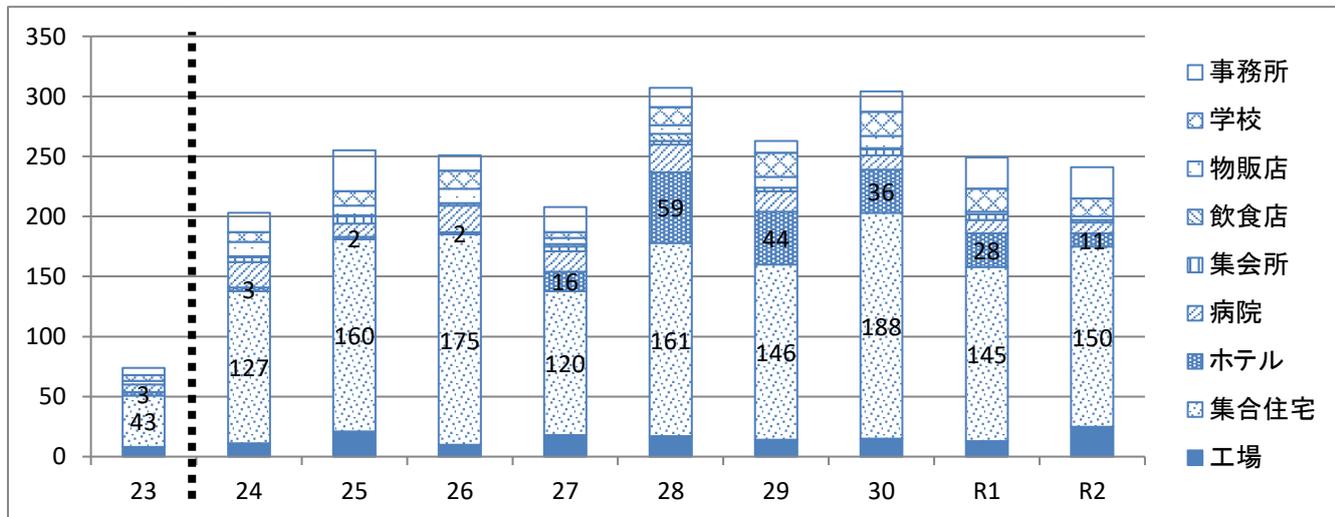


年度	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
ランク	割合									
S	5%	3%	0%	2%	2%	1%	0%	1%	2%	2%
A	28%	20%	13%	9%	13%	7%	10%	8%	9%	11%
B+	43%	43%	45%	37%	35%	48%	41%	37%	41%	46%
B-	22%	33%	42%	52%	50%	43%	49%	54%	48%	40%
C	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%

● 年度毎の推移(用途別)

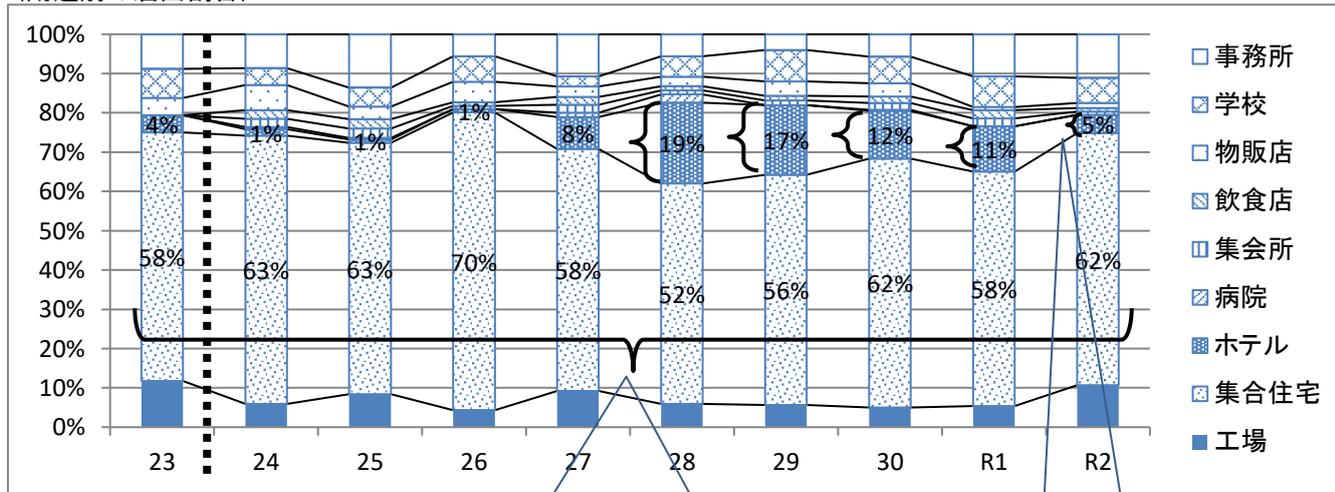
- ・集合住宅の割合は毎年一番多く、50%以上を占めている。
- ・ホテルの割合は平成28年度をピークに減少傾向にある。

(用途別の届出件数)



年度	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
用途	件数									
事務所	6	16	34	13	21	16	10	17	26	26
学校	5	8	12	15	5	15	20	20	19	15
物販店	3	12	8	12	5	7	9	10	2	3
飲食店	0	1	1	0	2	6	0	1	0	0
集会所	0	4	6	2	4	3	3	5	5	2
病院	6	21	11	22	17	23	17	12	11	9
ホテル	3	3	2	2	16	59	44	36	28	11
集合住宅	43	127	160	175	120	161	146	188	145	150
工場	8	11	21	10	18	17	14	15	13	25
合計	74	203	255	251	208	307	263	304	249	241

(用途別の届出割合)



集合住宅の割合は毎年一番多く、50%以上を占めている

ホテルの割合が減少傾向

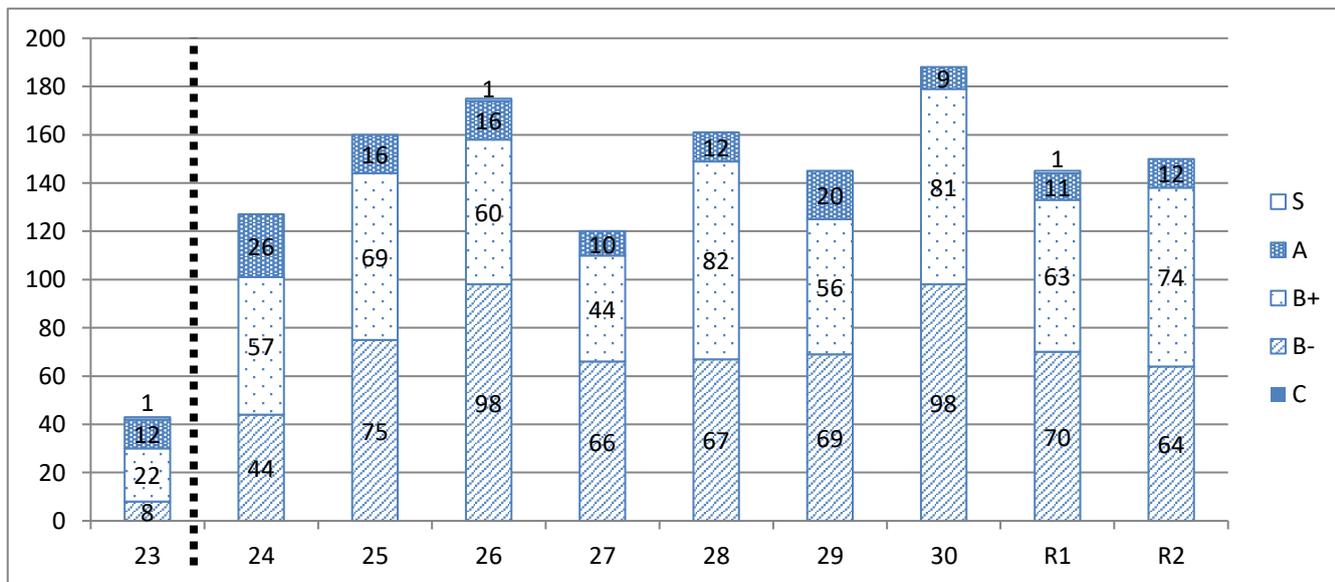
年度	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
用途	割合									
事務所	8%	8%	13%	5%	10%	5%	4%	6%	10%	11%
学校	7%	4%	5%	6%	2%	5%	8%	7%	8%	6%
物販店	4%	6%	3%	5%	2%	2%	3%	3%	1%	1%
飲食店	0%	0%	0%	0%	1%	2%	0%	0%	0%	0%
集会所	0%	2%	2%	1%	2%	1%	1%	2%	2%	1%
病院	8%	10%	4%	9%	8%	7%	6%	4%	4%	4%
ホテル	4%	1%	1%	1%	8%	19%	17%	12%	11%	5%
集合住宅	58%	63%	63%	70%	58%	52%	56%	62%	58%	62%
工場	11%	5%	8%	4%	9%	6%	5%	5%	5%	10%

● 年度毎の推移(集合住宅)

○ 用途別届出件数の多い集合住宅について、ランク別の件数を算出。

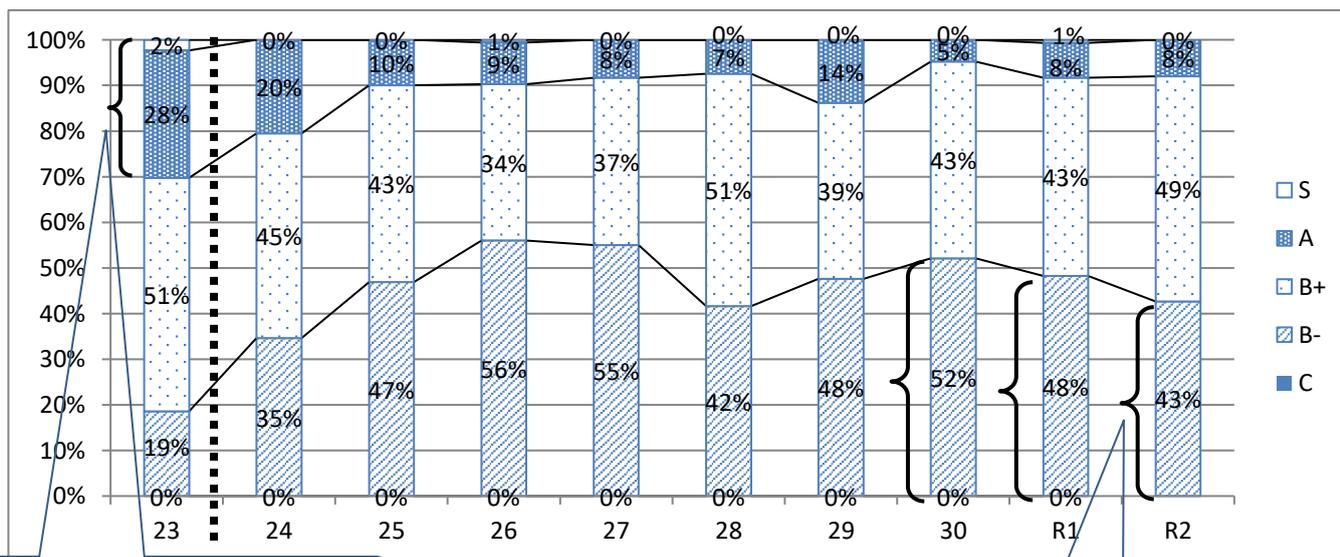
- ・平成25年度以降、B+、B-が全体の約9割を占めている。
- ・平成23年度は届出義務が現在より大規模なもの(延床面積5,000㎡超)であり、S・Aの割合が比較的高かった。
- ・令和元年度以降、B-が減少傾向にある。

集合住宅 (ランク別の届出件数)



年度	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
ランク	件数									
S	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0
A	12	26	16	16	10	12	20	9	11	12
B+	22	57	69	60	44	82	56	81	63	74
B-	8	44	75	98	66	67	69	98	70	64
C	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	43	127	160	175	120	161	145	188	145	150

(ランク別の届出割合)



届出対象が大規模なものに限定されており、S、Aの割合が比較的高い

B+・B-が全体の約9割を占める

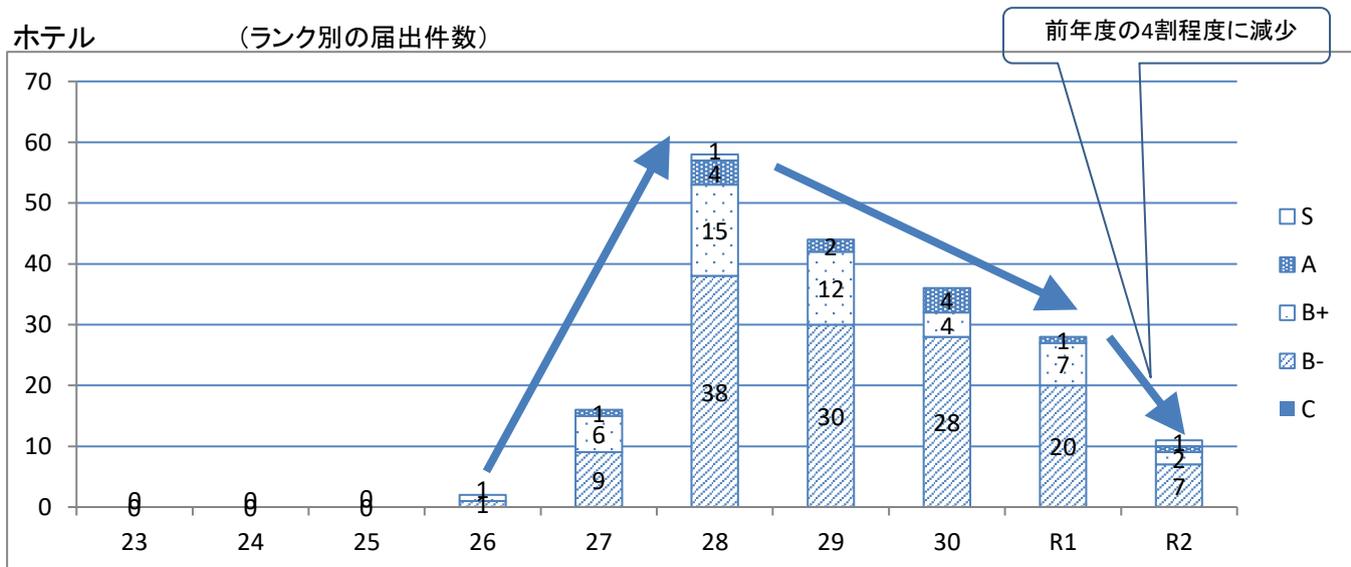
B-の割合が減少傾向

年度	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
ランク	割合									
S	2%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	1%	0%
A	28%	20%	10%	9%	8%	7%	14%	5%	8%	8%
B+	51%	45%	43%	34%	37%	51%	39%	43%	43%	49%
B-	19%	35%	47%	56%	55%	42%	48%	52%	48%	43%
C	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

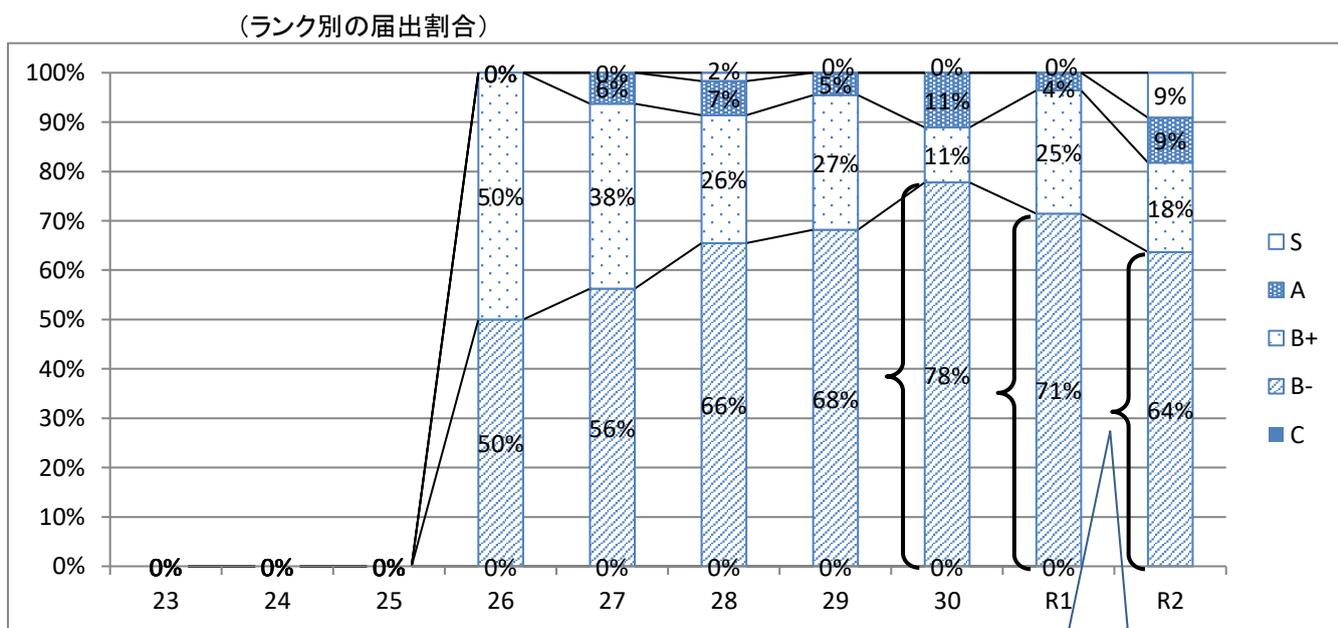
● 年度毎の推移(ホテル)

○ ここ数年で届出件数の増減が大きいホテルについて、ランク別に件数を算出。

・平成27、28年度にホテルの件数が増加したが、その後は減少傾向となり、令和2年度は前年度の4割程度となった。



年度	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
ランク	件数									
S	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
A	0	0	0	0	1	4	2	4	1	1
B+	0	0	0	1	6	15	12	4	7	2
B-	0	0	0	1	9	38	30	28	20	7
C	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	2	16	58	44	36	28	11



年度	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
ランク	割合									
S	—	—	—	0%	0%	2%	0%	0%	0%	9%
A	—	—	—	0%	6%	7%	5%	11%	4%	9%
B+	—	—	—	50%	38%	26%	27%	11%	25%	18%
B-	—	—	—	50%	56%	66%	68%	78%	71%	64%
C	—	—	—	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

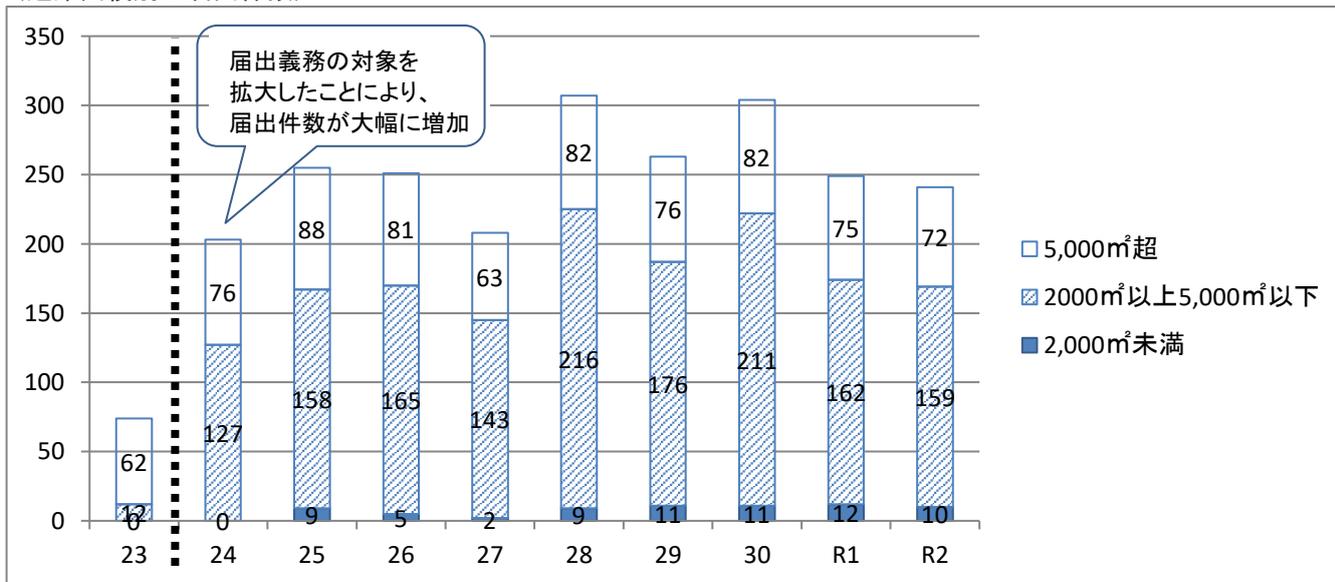
● 年度毎の推移(延床面積別)

○ 延床面積に着目し、2,000㎡未満、2,000～5,000㎡、5,000㎡超で届出件数及び割合を算出。

・届出義務対象は、平成23年度以前は延床面積が5,000㎡超、平成24年度以降は延床面積が2,000㎡以上。

⇒ 平成24年度から届出件数が大幅に増えた。

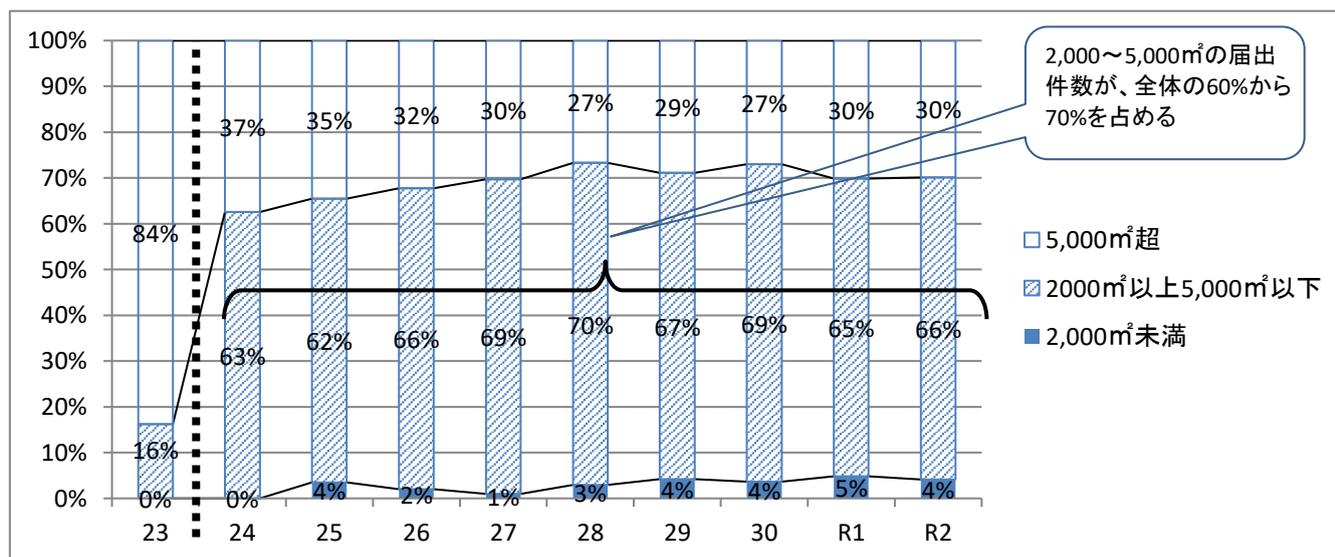
(延床面積別の届出件数)



年度	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2019)
延床面積規模	件数									
2,000㎡未満	0	0	9	5	2	9	11	11	12	10
2000㎡以上5,000㎡以下	12	127	158	165	143	216	176	211	162	159
5,000㎡超	62	76	88	81	63	82	76	82	75	72
合計	74	203	255	251	208	307	263	304	249	241

・平成24年度以降は、2,000㎡以上から5,000㎡以下までの届出件数が全体の60%から70%を占めている。

(延床面積別の届出割合)

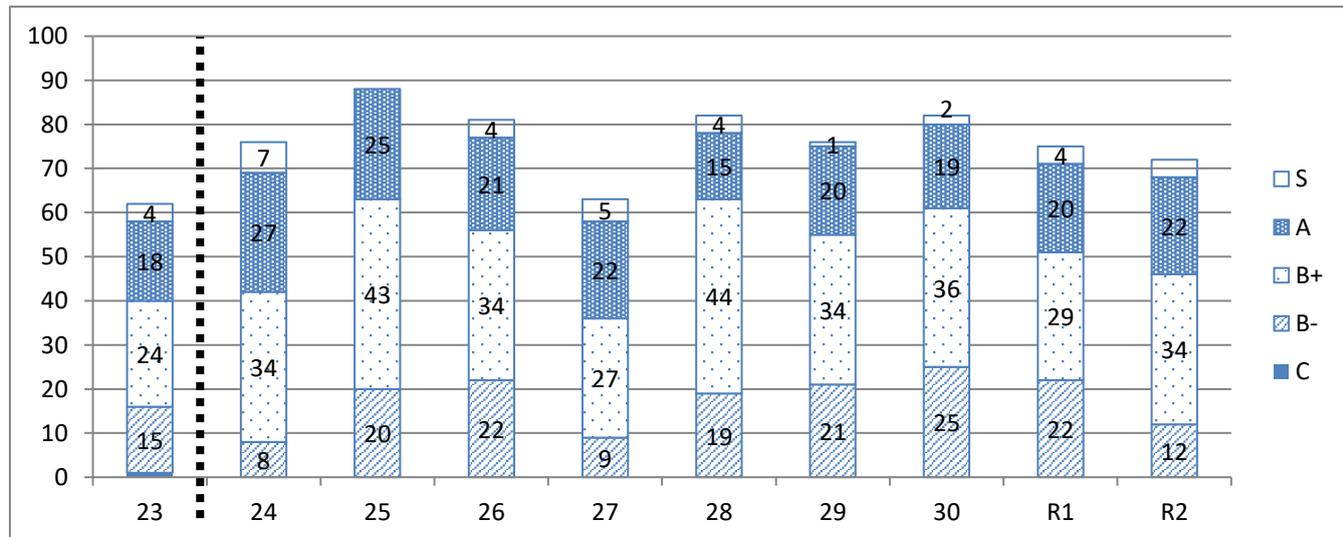


年度	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
延床面積規模	割合									
2,000㎡未満	0%	0%	4%	2%	1%	3%	4%	4%	5%	4%
2000㎡以上5,000㎡以下	16%	63%	62%	66%	69%	70%	67%	69%	65%	66%
5,000㎡超	84%	37%	35%	32%	30%	27%	29%	27%	30%	30%

● 年度毎の推移(延床面積5,000㎡超のランク別)

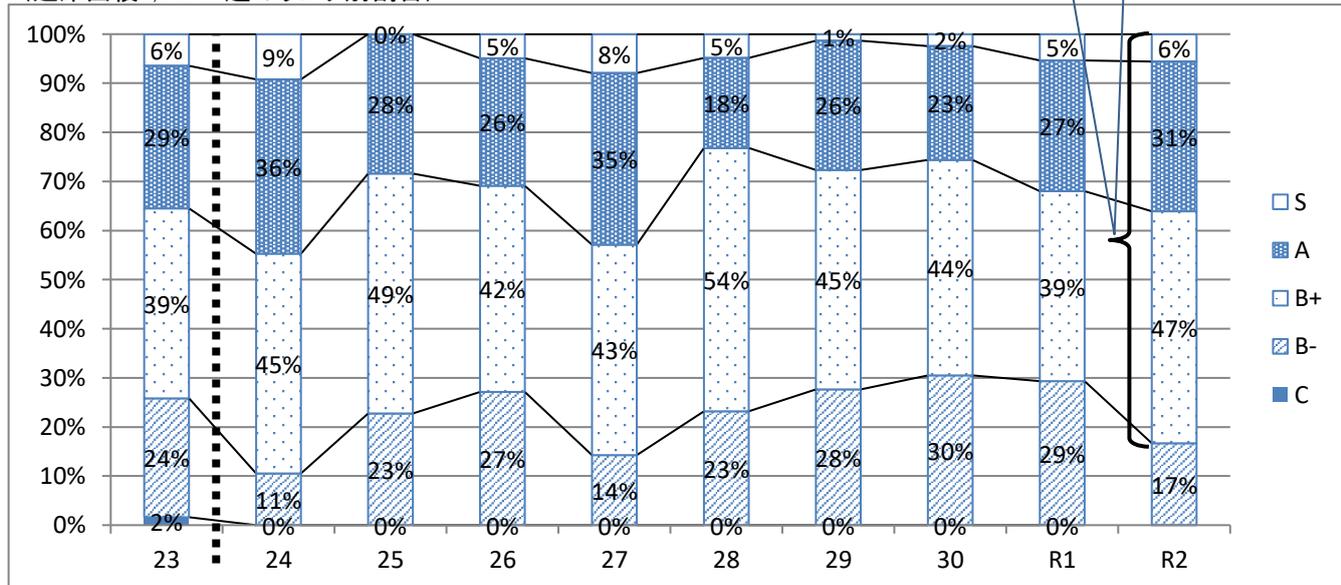
- 延床面積に着目し、5,000㎡超のランク別件数及び割合を算出
- 5,000㎡超ではB+以上が多い。

(延床面積5,000㎡超のランク別件数)



年度	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
ランク	件数									
S	4	7	0	4	5	4	1	2	4	4
A	18	27	25	21	22	15	20	19	20	22
B+	24	34	43	34	27	44	34	36	29	34
B-	15	8	20	22	9	19	21	25	22	12
C	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	62	76	88	81	63	82	76	82	75	72

(延床面積5,000㎡超のランク別割合)



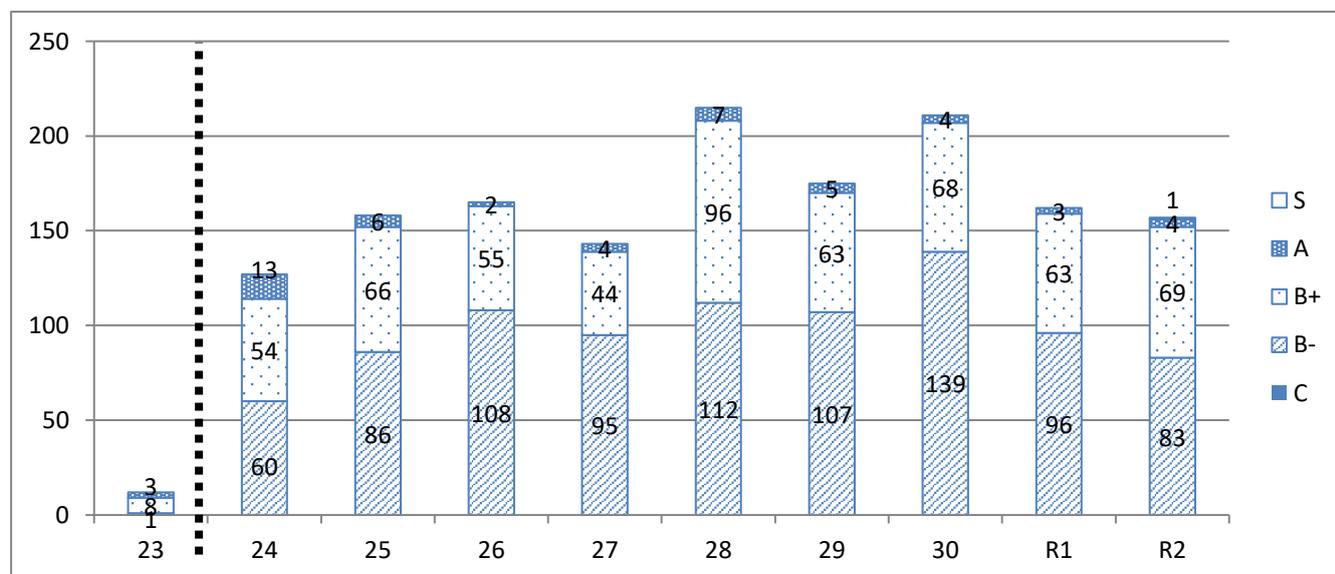
年度	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
ランク	割合									
S	6%	9%	0%	5%	8%	5%	1%	2%	5%	6%
A	29%	36%	28%	26%	35%	18%	26%	23%	27%	31%
B+	39%	45%	49%	42%	43%	54%	45%	44%	39%	47%
B-	24%	11%	23%	27%	14%	23%	28%	30%	29%	17%
C	2%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

● 年度毎の推移(延床面積2,000㎡以上5,000㎡以下のランク別)

○ 延床面積に着目し、2,500㎡以上5,000㎡以下のランク別件数及び割合を算出

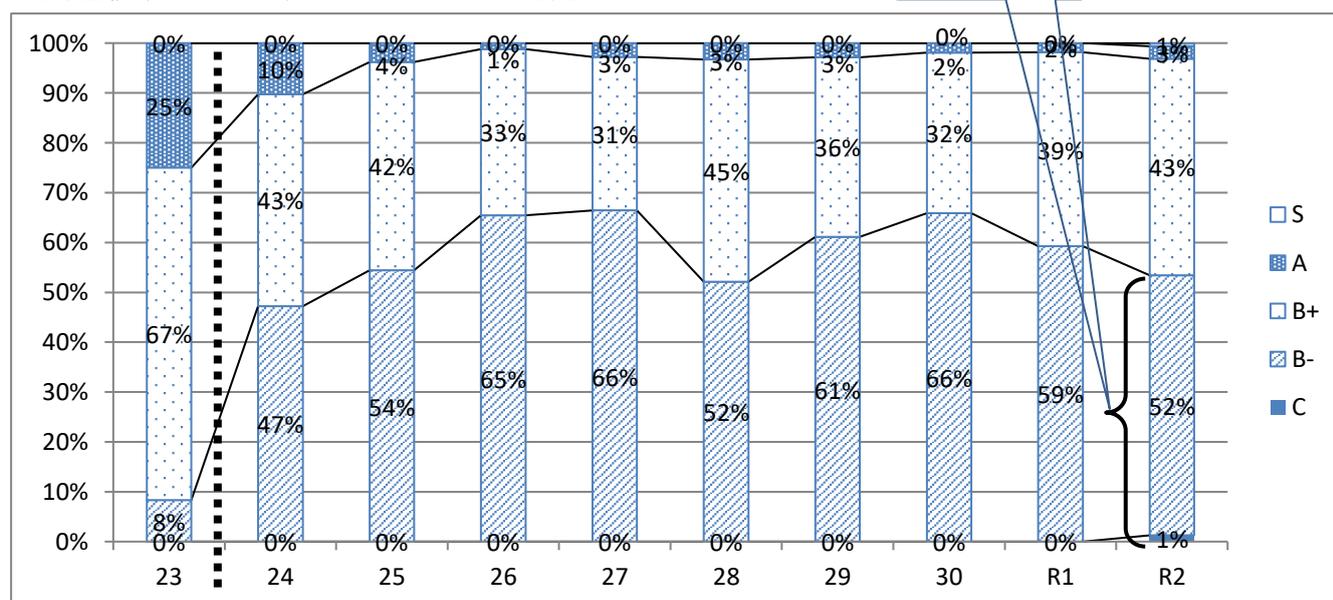
・2,000㎡以上5,000㎡以下ではB-以下が多い。

(延床面積2,000㎡以上5,000㎡以下のランク別件数)



年度	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
ランク	件数									
S	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
A	3	13	6	2	4	7	5	4	3	4
B+	8	54	66	55	44	96	63	68	63	69
B-	1	60	86	108	95	112	107	139	96	83
C	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
合計	12	127	158	165	143	215	175	211	162	159

(延床面積2,000㎡以上5,000㎡以下のランク別割合)



年度	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
ランク	割合									
S	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%
A	25%	10%	4%	1%	3%	3%	3%	2%	2%	3%
B+	67%	43%	42%	33%	31%	45%	36%	32%	39%	43%
B-	8%	47%	54%	65%	66%	52%	61%	66%	59%	52%
C	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%

(2) 省エネ基準適合について

● 省エネ基準適合の件数・割合

- ・非住宅では基準適合義務があるものが多く、適合率は90%以上となっている。
- ・住宅では基準適合義務がないものが多く、適合率は20%前後で推移しているが、令和元年度以降、上昇傾向にある。
- ・全体の適合率は50%前後で推移している。

非住宅の適合率は90%以上

住宅の適合率は20%前後だが、令和元年度以降、上昇傾向。

建物用途	年度	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
非住宅	届出件数	146	117	112	101	83
	省エネ基準適合義務 有	21	20	97	89	73
	省エネ基準適合	21 100%	20 100%	96 99%	89 100%	71 97%
	省エネ基準不適合	0 0%	0 0%	1(※) 1%	0 0%	2(※) 3%
	省エネ基準適合義務 無	125	97	15	12	10
	省エネ基準適合	114 91%	92 95%	13 87%	10 83%	10 100%
	省エネ基準不適合	11 9%	5 5%	2 13%	2 17%	0 0%
	合計	146	117	112	101	83
	省エネ基準適合	135 92%	112 96%	109 97%	99 98%	81 98%
	省エネ基準不適合	11 8%	5 4%	3 3%	2 2%	2 2%
住宅	届出件数	161	146	188	146	150
	省エネ基準適合義務 有	5	8	5	9	10
	省エネ基準適合	5 100%	8 100%	5 100%	8 89%	10 100%
	省エネ基準不適合	0 0%	0 0%	0 0%	1 11%	0 0%
	省エネ基準適合義務 無	156	138	183	137	140
	省エネ基準適合	22 14%	27 20%	28 15%	29 21%	34 24%
	省エネ基準不適合	134 86%	111 80%	155 85%	108 79%	106 76%
	合計	161	146	188	146	150
	省エネ基準適合	27 17%	35 24%	33 18%	37 25%	44 29%
	省エネ基準不適合	134 83%	111 76%	155 82%	109 75%	106 71%
総計	届出件数	307	263	300	247	233
	省エネ基準適合義務 有	26	28	102	98	83
	省エネ基準適合	26 100%	28 100%	101 99%	97 99%	81 98%
	省エネ基準不適合	0 0%	0 0%	1 1%	1 1%	2 2%
	省エネ基準適合義務 無	281	235	198	149	150
	省エネ基準適合	136 48%	119 51%	41 21%	39 26%	44 29%
	省エネ基準不適合	145 52%	116 49%	157 79%	110 74%	106 71%
	合計	307	263	300	247	233
	省エネ基準適合	162 53%	147 56%	142 47%	136 55%	125 54%
	省エネ基準不適合	145 47%	116 44%	158 53%	111 45%	108 46%

(注) 省エネ計算対象外となる建築物(常温倉庫、工場、駐車場等)は除いて集計。

(※)については、市条例による適合義務がある外皮性能が基準に適合しておらず、現在指導中。

全体の適合率は50%前後で推移

(参考) 建築物省エネ法と大阪市建築物の環境配慮に関する条例による省エネ基準適合義務の対象(～R2年度)

非住宅	2,000㎡～	(一次エネルギー)法による適合義務、(外皮)市条例による適合義務
	300～2,000㎡	(一次エネルギー)法による適合義務
	0～300㎡	適合義務なし
住宅	10,000㎡～、かつ高さ60m超	(一次エネルギー)・(外皮)市条例による適合義務
	それ以外	適合義務なし

(3) 再生可能エネルギー利用設備の導入について

● 再生可能エネルギー導入件数

・近年、10件程度で推移しており、多くは太陽光発電となっている。

年度		28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
区分	種類	件数	件数	件数	件数	件数
非住宅	太陽光発電	5	2	5	4	7
	太陽熱利用	0	0	0	0	0
	その他	0	0	1	0	0
住宅	太陽光発電	12	10	4	4	1
	太陽熱利用	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
合計		17	12	10	8	8

10件程度で推移

● 令和2年度に届出された物件の概要

・109kWの太陽光発電を導入する建物は、ゼネコンの研究施設でZEB認証を目指した建物。

建物用途	延床面積	種類	発電容量
事務所	11895.46㎡	太陽光発電	24kW
事務所	2665.06㎡	太陽光発電	109kW
事務所、飲食店舗、集会場、駐車場	42333.56㎡	太陽光発電	16kW
病院、劇場、コンビニ、飲食店、学習塾、診療所、保育所、フィットネス	60179.75㎡	太陽光発電	10kW
倉庫	2564.57㎡	太陽光発電	5kW
倉庫(事務所付)	2841.10㎡	太陽光発電	20kW
事務所、物販店舗、飲食店舗	60207.30㎡	太陽光発電	5kW
共同住宅	7503.22㎡	太陽光発電	33kW

ZEB認証を目指した建物

● 再生可能エネルギーを導入しない理由(令和2年度 届出分)

○ 検討結果の届出が必須となっている太陽光発電と太陽熱利用について、導入しない場合の理由を集計。

・太陽光発電、太陽熱利用とも、「費用負担が大きい」を理由にあげているものが多い。

<太陽光発電設備>

理由	非住宅	住宅
日照が確保できない	3	0
躯体が荷重に対応できていない	20	61
敷地内に設置する場所を確保できない	11	0
費用負担が大きい	68	131
本計画では見送るが、将来対応可能とする	3	0
その他	3	2

<太陽熱利用設備>

理由	非住宅	住宅
日照が確保できない	3	0
年間を通じて安定した熱需要がない	1	0
躯体が荷重に対応できていない	21	61
敷地内に設置する場所を確保できない	12	1
費用負担が大きい	68	130
本計画では見送るが、将来対応可能とする	0	0
その他	3	2

「費用負担が大きいという理由が多い。」